

決 算 報 告 書

(第 41 期)

自 2020 年 3 月 1 日

至 2021 年 2 月 28 日

株式会社 アタックスマート
大分県佐伯市野岡町二丁目 1 番 1 0 号

貸 借 対 照 表

2021年 2月 28日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
【流動資産】	【 2,813,030,401】	【流動負債】	【 2,209,379,424】
現金及び預金	1,083,102,320	買掛金	1,325,396,253
売掛金	49,147,230	短期借入金	300,000,000
商品券立替	33,048,769	1年内返済長期借入金	42,104,000
商品	1,478,349,386	未払法人税等	157,600,000
貯蔵品	29,900	前受金	1,328,597
前払費用	39,208,114	未払事業所税	7,867,200
未収入金	113,583,654	未払金	73,971,272
関係会社未収入金	821,310	未払消費税	3,331,570
仮払金	13,015,113	未払費用	41,890,271
その他流動資産	2,724,605	未払給与	34,831,171
【固定資産】	【 1,894,899,925】	預り金	29,326,488
(有形固定資産)	(1,505,252,223)	仮受金	2,926,464
建物	303,689,426	リース債務	140,176,138
建物附属設備	408,774,985	賞与引当金	48,630,000
構築物	17,725,963	【固定負債】	【 681,775,289】
機械装置	444,975	長期借入金	45,118,000
工具・器具・備品	39,447,717	預り保証金	49,510,000
リース資産	600,852,746	長期リース債務	457,118,132
一括償却資産	4,086,750	資産除去債務	77,988,512
土地	130,229,661	長期前受金	228,000
(無形固定資産)	(4,135,042)	退職給付引当金	3,792,208
電話加入権	214,906	繰延税金負債	48,020,437
ソフトウェア	3,920,136		
(投資その他の資産)	(385,512,660)	負債の部合計	2,891,154,713
投資有価証券	1,959,000		
出資金	1,640,000	純 資 産 の 部	
長期前払費用	12,842,298	【株主資本】	【 1,816,937,371】
差入敷金保証金	278,767,409	(資本金)	(50,000,000)
繰延税金資産	90,303,953	資本金	50,000,000
		(利益剰余金)	(1,766,937,371)
		利益準備金	12,500,000
		圧縮積立金	56,079,026
		別途積立金	8,000,000
		繰越利益剰余金	1,690,358,345
		【評価、換算差額】	【
		有価証券評価差額	△161,758
		純資産の部合計	1,816,775,613
資産の部合計	4,707,930,326	負債及び純資産の部合計	4,707,930,326

損 益 計 算 書

自 2020 年 3 月 1 日
至 2021 年 2 月 28 日

科 目	金 額	額
		円
【売 上 高】		19,864,231,493
【売 上 原 価】		16,934,475,771
売 上 総 利 益		(2,929,755,722)
受 取 家 賃	9,112,175	
共 益 費 収 入	20,128,675	
他 営 業 収 入	15,853,642	
【営 業 収 入】		45,094,492
営 業 総 利 益		(2,974,850,214)
【販売費及び一般管理費】		2,540,108,106
営 業 利 益		(434,742,108)
【営 業 外 収 益】		
受 取 利 息	372,253	
受 取 配 当 金	33,000	
雑 収 入	46,838,241	47,243,494
【営 業 外 費 用】		
支 払 利 息	1,256,954	
雑 損 失	140,360	
現金過不足(損)	45,513	1,442,827
経 常 利 益		(480,542,775)
【特 別 利 益】		
そ の 他 特 別 利 益	35,154,999	35,154,999
【特 別 損 失】		
固 定 資 産 除 却 損	61,345	61,345
税引前当期純利益		(515,636,429)
法人税及住民税		192,116,335
法人税等調整額		△8,753,916
当 期 純 利 益		(332,274,010)

株主資本等変動計算書

自 2020 年 3 月 1 日 至 2021 年 2 月 28 日 単位 円

	株主資本							株主資本	評価、換算差額
	資本金	利益剰余金					利益剰余金		
		利益準備金	その他利益剰余金						
			圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	50,000,000	12,500,000	37,961,651	8,000,000	1,443,079,710	1,501,541,361	1,551,541,361	△113,758	
当期変動額									
圧縮積立金積立額			62,647,959		△35,474,460	27,173,499	27,173,499		
圧縮積立金取崩額			△44,530,584		17,357,085	△27,173,499	△27,173,499		
利益剰余金の配当					△66,878,000	△66,878,000	△66,878,000		
当期純損益金					332,274,010	332,274,010	332,274,010		
その他有価証券の評価益								△48,000	
当期変動額合計			18,117,375		247,278,635	265,396,010	265,396,010	△48,000	
当期末残高	50,000,000	12,500,000	56,079,026	8,000,000	1,690,358,345	1,766,937,371	1,816,937,371	△161,758	

	純資産の部
当期首残高	1,551,427,603
当期変動額	
圧縮積立金積立額	27,173,499
圧縮積立金取崩額	△27,173,499
利益剰余金の配当	△66,878,000
当期純損益金	332,274,010
その他有価証券の評価益	△48,000
当期変動額合計	265,348,010
当期末残高	1,816,775,613

個 別 注 記 表

自 2020 年 3 月 1 日

至 2021 年 2 月 28 日

I. 継続企業の前提に関する注記

記載すべき事象及び状況はありません。

II. 重要な会計方針に係わる事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

ア 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し売却原価は移動平均法により算定しています。）

イ 時価のないもの

移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

ア 商品 主として総平均法による原価法に基づく低価法

イ 貯蔵品 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法の規定による定額法。

無形固定資産 法人税法の規定による定額法。

ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

賞与引当金

支給実績に基づき当期に負担すべき引当金を計上しています。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引についてはリース期間を耐用年数とし残存価格を零とする定額法によっています。

ただし、2008年3月31日以前契約のものは、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

③ 資産除去債務の会計処理

当社は、「資産除去債務に関する会計基準」を適用しております。

上記会計基準の適用による有形固定資産に計上した除去費用の期末簿価は、54,645,077円。

あわせて固定負債として計上した資産除去債務の期末残高は、77,988,512円になります。

④ 減損損失の会計処理

当事業年度において、減損損失対象はありません。

⑤ その他特別利益・損失

当期特別利益として、安岐店等の国庫補助金を35,154,999円計上しています。

5. 会計方針の変更

当期における会計方針の変更はありません。

III. 貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する短期金銭債権	- 円
2. 関係会社に対する短期金銭債務	821,310 円
3. 有形固定資産の減価償却累計額	1,272,106,527 円
4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として 菱刈店の什器備品等があります。	
5. 受取手形割引高	該当なし
6. 不渡手形	該当なし
7. 裏書譲渡手形	該当なし

IV. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高	
売上高	48,765,466 円
仕入高	該当なし
販売費及び一般管理費	87,062,400 円
営業取引以外の取引高 (受取家賃及び雑収入)	1,461,756 円

V. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数	5,000 株
2. 当該事業年度の末日における自己株式の数	該当なし
3. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項 2020年5月26日の定時株主総会において、次の通り決議されました。	
① 配当金の総額	66,878,000 円
② 配当の原資	利益剰余金
③ 1株当たり配当額	13,376 円
④ 基準日	2020年2月29日
⑤ 効力発生日	2020年5月26日

VI. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因の主な内訳	
未払事業税	38,582,000 円
未払事業所税	7,867,200 円
未払社会保険料	10,124,480 円
未払労働保険料	6,712 円
商品評価	4,592,799 円
賞与引当金	48,630,000 円
減価償却繰入超過額	52,278,764 円
資産除去債務	77,988,512 円
退職給付引当金	3,792,208 円
前払費用	19,414,167 円
繰延税金資産合計	90,303,953 円
圧縮積立金	85,356,204 円
資産除去費用資産	54,645,077 円
有価証券評価差額	-円
繰延税金負債合計	48,020,437 円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主要な項目別内訳	
法定実効税率	34.3%

個 別 注 記 表

自 2020 年 3 月 1 日

至 2021 年 2 月 28 日

I. 継続企業の前提に関する注記

記載すべき事象及び状況はありません。

II. 重要な会計方針に係わる事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

ア 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し売却原価は移動平均法により算定しています。）

イ 時価のないもの

移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

ア 商品 主として総平均法による原価法に基づく低価法

イ 貯蔵品 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法の規定による定額法。

無形固定資産 法人税法の規定による定額法。

ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

賞与引当金

支給実績に基づき当期に負担すべき引当金を計上しています。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引についてはリース期間を耐用年数とし残存価格を零とする定額法によっています。

ただし、2008年3月31日以前契約のものは、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

③ 資産除去債務の会計処理

当社は、「資産除去債務に関する会計基準」を適用しております。

上記会計基準の適用による有形固定資産に計上した除去費用の期末簿価は、54,645,077円。

あわせて固定負債として計上した資産除去債務の期末残高は、77,988,512円になります。

④ 減損損失の会計処理

当事業年度において、減損損失対象はありません。

⑤ その他特別利益・損失

当期特別利益として、安岐店等の国庫補助金を35,154,999円計上しています。

5. 会計方針の変更

当期における会計方針の変更はありません。

III. 貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する短期金銭債権	- 円
2. 関係会社に対する短期金銭債務	821,310 円
3. 有形固定資産の減価償却累計額	1,272,106,527 円
4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として 菱刈店の什器備品等があります。	
5. 受取手形割引高	該当なし
6. 不渡手形	該当なし
7. 裏書譲渡手形	該当なし

IV. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高	
売上高	48,765,466 円
仕入高	該当なし
販売費及び一般管理費	87,062,400 円
営業取引以外の取引高 (受取家賃及び雑収入)	1,461,756 円

V. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数	5,000 株
2. 当該事業年度の末日における自己株式の数	該当なし
3. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項 2020年5月26日の定時株主総会において、次の通り決議されました。	
① 配当金の総額	66,878,000 円
② 配当の原資	利益剰余金
③ 1株当たり配当額	13,376 円
④ 基準日	2020年2月29日
⑤ 効力発生日	2020年5月26日

VI. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因の主な内訳	
未払事業税	38,582,000 円
未払事業所税	7,867,200 円
未払社会保険料	10,124,480 円
未払労働保険料	6,712 円
商品評価	4,592,799 円
賞与引当金	48,630,000 円
減価償却繰入超過額	52,278,764 円
資産除去債務	77,988,512 円
退職給付引当金	3,792,208 円
前払費用	19,414,167 円
繰延税金資産合計	90,303,953 円
圧縮積立金	85,356,204 円
資産除去費用資産	54,645,077 円
有価証券評価差額	-円
繰延税金負債合計	48,020,437 円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主要な項目別内訳	
法定実効税率	34.3%